

単体決算の概要

平成26年度中間期の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成26年度中間期は、業務粗利益が前年同期比59億円増益の8,277億円、経費(除く臨時処理分)が同182億円増加の3,868億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同123億円減益の4,408億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、貸倒引当金戻入益、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同688億円増益の5,924億円となりました。

これに、特別損益、法人税等を勘案した中間純利益は、同780億円増益の4,082億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比59億円増益の8,277億円となりました。これは、国内業務部門において、投信取扱手数料やシンジケーション関連収益が減少した一方で、国際業務部門において、アジア・米州を中心としたアセット投入により貸出金利息が増加したこと等が主な要因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比182億円増加して3,868億円となりました。これは、経常的な経費の見直しによる削減を行う一方、海外ビジネスの強化等トップライン収益増強に向けた経費投入や消費税増税影響等が主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成26年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比123億円減益の4,408億円となりました。

◆ 業務純益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
資金利益	570,949	586,939	1,064,906
信託報酬	1,052	949	1,972
役務取引等利益	163,831	157,095	357,351
特定取引利益	25,491	5,112	36,779
その他業務利益	60,527	77,661	97,172
業務粗利益	821,853	827,758	1,558,184
国内業務粗利益	597,377	573,308	1,112,008
国際業務粗利益	224,475	254,450	446,175
経費(除く臨時処理分)	△ 368,614	△ 386,888	△ 745,745
人件費	△ 140,665	△ 152,004	△ 283,236
物件費	△ 209,074	△ 212,217	△ 425,140
税金	△ 18,874	△ 22,666	△ 37,368
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	453,239	440,869	812,438
(うち国債等債券損益)	(6,278)	(28,877)	(734)
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	453,239	440,869	812,438

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前年同期比812億円増益の1,515億円の利益となりました。これは、貸倒引当金戻入益が増加したこと等によるものです。

なお、一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理額、貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を合計した与信関係費用は、同459億円改善の1,242億円の戻り益となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比688億円増益の5,924億円となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期比8億円減益の19億円の損失となりました。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税は、1,293億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は、529億円の費用となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比780億円増益の4,082億円となりました。

◆ 経常利益・中間(当期)純損益

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成25年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	453,239	440,869	812,438
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	△ 1,556	△ 2,403	△ 8,945
貸倒引当金戻入益 ③	77,429	116,870	132,784
償却債権取立益 ④	2,470	9,726	82
株式等売却損益	79,927	51,417	112,682
株式等償却	△ 3,443	△ 3,224	△ 6,272
株式等損益	76,484	48,192	106,410
その他臨時損益	△ 84,503	△ 20,799	△ 90,252
臨時損益	70,323	151,586	140,078
経常利益	523,562	592,455	952,516
特別損益	△ 1,037	△ 1,923	△ 6,033
うち固定資産処分損益	337	△ 993	△ 3,604
うち減損損失	△ 1,374	△ 930	△ 2,428
法人税、住民税及び事業税	△ 115,700	△ 129,367	△ 182,869
法人税等調整額	△ 76,610	△ 52,922	△ 158,358
中間(当期)純利益	330,214	408,241	605,255
与信関係費用 ①+②+③+④	78,342	124,193	123,920
一般貸倒引当金繰入額	47,796	99,664	66,627
貸出金償却	△ 399	△ 35	△ 4,520
個別貸倒引当金繰入額	30,402	17,221	66,899
貸出債権売却損等	△ 1,157	△ 2,367	△ 4,425
特定海外債権引当勘定繰入額	△ 770	△ 15	△ 742
償却債権取立益	2,470	9,726	82

III 資産・負債・純資産の状況

資産

資産は、平成25年度末比8兆976億円増加して144兆641億円となりました。

貸出金は、アジア・米州を中心に増加したことに加え、為替の円安影響を受けたこともあり、同2兆4,077億円増加して、65兆7,784億円となりました。また、有価証券は、同5,540億円減少して26兆7,634億円となりました。

負債

負債は、平成25年度末比7兆8,025億円増加して136兆6,915億円となりました。

預金は、同1兆3,591億円増加して、85兆4,964億円となりました。また、譲渡性預金は、同9,537億円増加して、14兆9,742億円となりました。

純資産

純資産は、7兆3,725億円となりました。このうち株主資本は、6兆2,992億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成25年度末
資産	125,729,064	144,064,112	135,966,434
うち貸出金	60,839,409	65,778,476	63,370,678
うち有価証券	27,985,221	26,763,465	27,317,549
負債	118,750,095	136,691,578	128,889,073
うち預金	81,241,588	85,496,463	84,137,339
うち譲渡性預金	11,897,351	14,974,230	14,020,505
純資産	6,978,968	7,372,534	7,077,360
うち株主資本	6,043,071	6,299,224	6,179,502

IV 有価証券の評価損益

平成26年度中間期末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が増加した事等により、平成25年度末比3,110億円増加して1兆5,565億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末					平成25年度末	
	貸借対照表計上額	評価損益	平成25年度末比	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	3,947,439	26,121	△ 6,994	26,121	—	4,436,939	33,115
子会社・関連会社株式	3,191,241	△ 64,898	7,523	10,586	75,484	3,148,478	△ 72,421
その他有価証券	20,261,456	1,595,329	310,550	1,677,996	82,666	20,288,361	1,284,779
株式	3,396,817	1,402,320	293,230	1,437,651	35,330	3,118,385	1,109,090
債券	10,604,389	48,384	△ 11,609	56,367	7,982	11,831,122	59,993
うち国債	8,285,467	13,940	△ 6,944	16,553	2,612	9,491,777	20,884
その他	6,260,249	144,623	28,928	183,977	39,353	5,338,853	115,695
うち外国債券	3,757,990	△ 20,804	1,543	10,794	31,599	3,178,906	△ 22,347
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	2,060	—
合計	27,400,138	1,556,552	311,078	1,714,704	158,151	27,875,841	1,245,474
株式	4,606,178	1,401,928	297,561	1,448,237	46,308	4,287,847	1,104,367
債券	14,551,829	74,506	△ 18,603	82,488	7,982	16,268,062	93,109
その他	8,242,130	80,117	32,120	183,977	103,860	7,319,931	47,997

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が21,863百万円(収益)(平成25年度末は17,031百万円(収益))ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算しております。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。